

令和8年度(2026年度)

目黒区

当初予算案プレス発表資料

FY2026 Budget | MEGURO CITY

令和8年2月2日



予算案の概要

| | | |
|--------------|-------|----|
| 8年度予算案の考え方 | | P3 |
| 8年度予算案の規模と推移 | | P4 |
| 歳入・歳出予算の内訳 | | P5 |

予算案の主な事業

| | | |
|--------------------------|-------|--------|
| 安全・安心な生活を守る防災対策 | | P6 |
| 豪雨災害に強い体制構築 | | P7 |
| 命と健康を守る熱中症対策 | | P8 |
| 子ども・若者の育ちを支える環境を整える | | P9 |
| 物価高により厳しい状況にある生活者への支援 | | P10 |
| 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援 | | P11 |
| 健康と福祉の総合的な施策の展開 | | P12 |
| 小学校施設の計画的な更新 | | P13 |
| 目黒南中学校・目黒西中学校の校舎整備等 | | P14 |
| 自由が丘駅周辺まちづくり | | P15-16 |
| 区内全域の路上喫煙禁止 | | P17 |

守る、つなぐ、未来へ活かす—— 責任と希望をかたちにする予算

1

「区民の暮らしを守る」ため、子育て、教育、健康、福祉、防災、安全、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、まちづくり、環境などの諸課題に対し、スピード感を持って的確に対応する。

2

「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐろ」を実現するため、デジタル活用や公共施設マネジメントをはじめとした未来を見据えた取り組みにしっかりと成果を出すことにより、次代につながる区政を展開する。

4点8項目の重要課題と物価高騰対策

【課題1】子ども……………(1) 子どもの声を聴き、虐待や経済的困難などの権利の侵害から子どもを守る

(2) 子育てに必要な環境を整える

【課題2】健康と福祉……………(1) 社会的孤立を未然に防ぎ区民の健康寿命を延伸する

(2) 健康と福祉の総合的な施策の展開を図る

【課題3】まちづくりと暮らし……………(1) 区民生活に必要なインフラを維持する

(2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める

【課題4】未来を見据えた区政運営…(1) デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速

(2) 公共施設等マネジメントの推進

【プラス】物価高騰対策

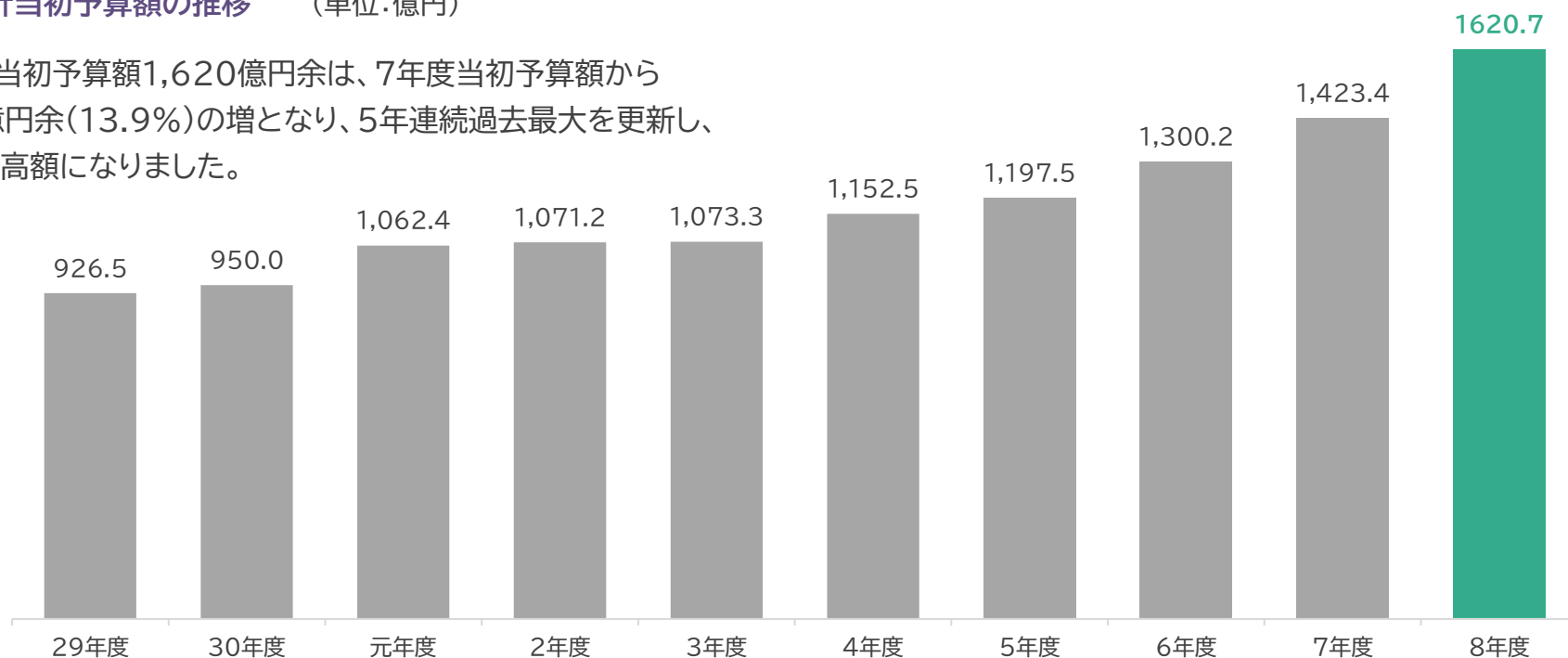
◆ 当初予算額の比較

| 会計 | 令和8年度 | 令和7年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 一般会計 | 1,620億6,558万円 | 1,423億4,036万円 | 197億2,522万円 | 13.9% |
| 国民健康保険特別会計 | 267億8,031万円 | 272億1,357万円 | △4億3,326万円 | △1.6% |
| 後期高齢者医療特別会計 | 91億2,875万円 | 82億8,287万円 | 8億4,588万円 | 10.2% |
| 介護保険特別会計 | 232億9,421万円 | 225億9,133万円 | 7億288万円 | 3.1% |
| 合計 | 2,212億6,886万円 | 2,004億2,813万円 | 208億4,073万円 | 10.4% |

※数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

◆ 一般会計当初予算額の推移 (単位:億円)

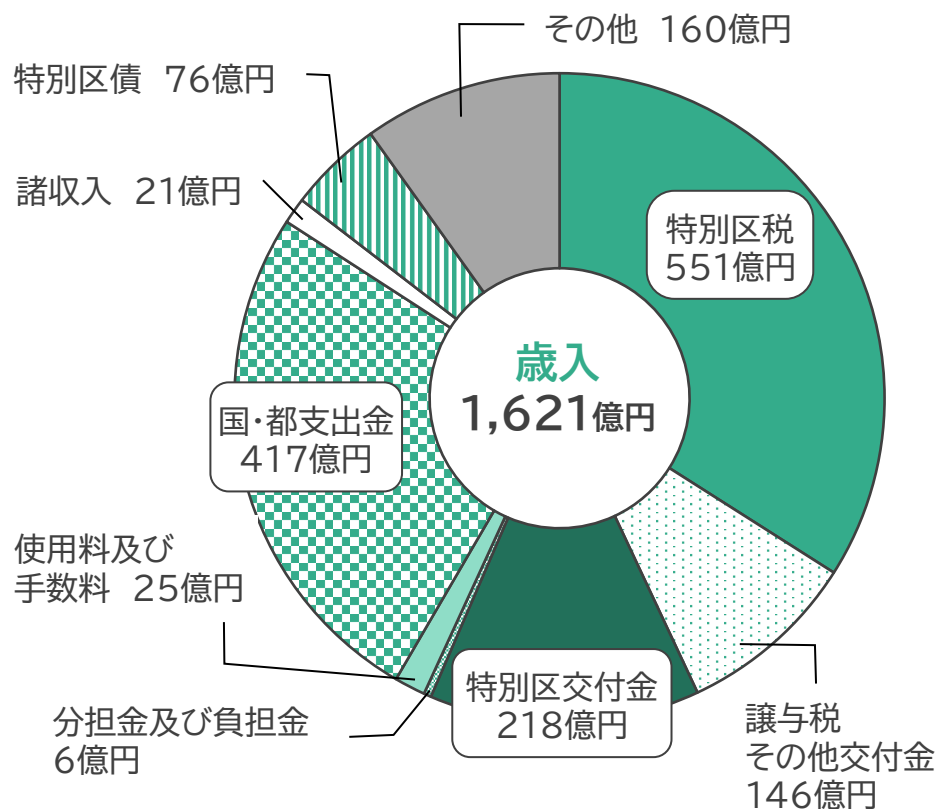
8年度当初予算額1,620億円余は、7年度当初予算額から197億円余(13.9%)の増となり、5年連続過去最大を更新し、史上最高額になりました。



◆ 歳入予算の内訳

歳入は、特別区税が、ふるさと納税によるマイナス影響が見込まれる一方で、雇用・所得環境の改善により給与収入が増となっていることなどから、29億円の増となっています。

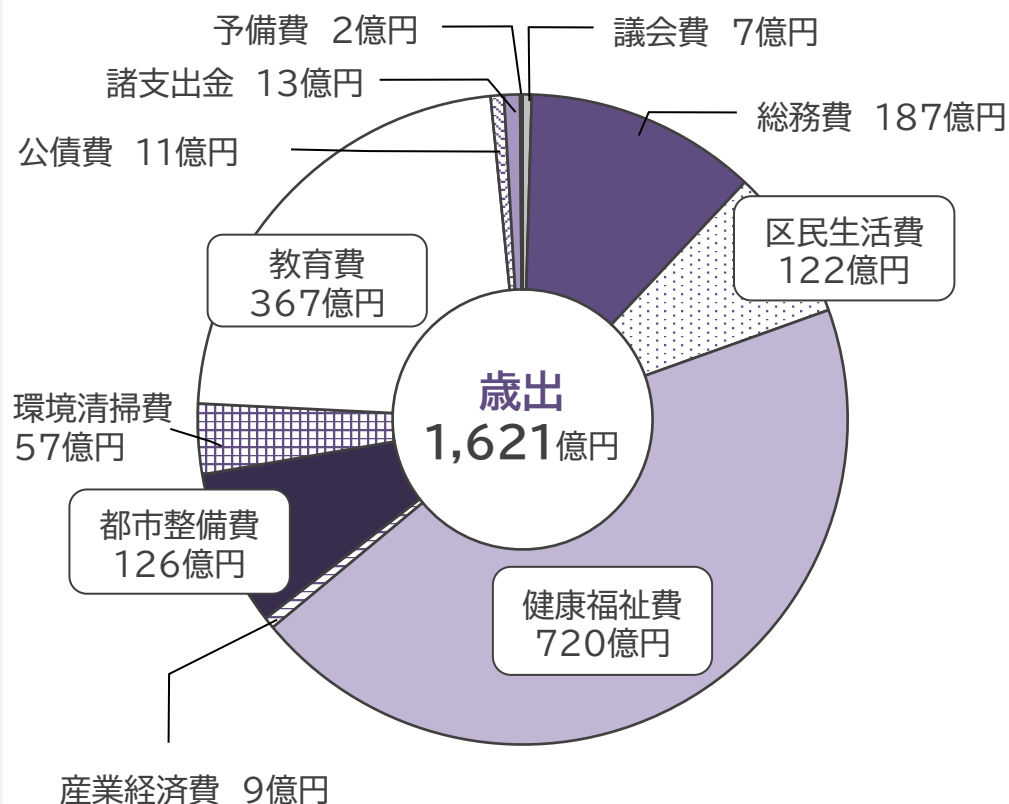
また、特別区交付金が企業収益の堅調な推移による法人住民税等の増収見込みにより、16億円の増となっています。



◆ 歳出予算の内訳

歳出は、健康福祉費のうち児童福祉費において、子ども・若者社会参画プロジェクトや区立保育園等の熱中症対策、総合的な子ども家庭支援体制の構築、私立保育所運営費の増といった子育て支援を充実させたことなどにより、24億円の増となっています。

また、教育費が、統合新校の新校舎建設や学校施設の計画的な更新、小・中学校の空調設備の更新などにより、137億円の増となっています。



大規模災害への備えを一層強化するため、行政機能を維持するオールハザード型業務継続計画への改定を進めるとともに、家庭での備えを促す防災カタログ事業、最新の浸水想定に基づく水害ハザードマップの更新・全戸配布等を実施します。

◆ 防災カタログ・啓発冊子の配布事業 10億2,558万円 新規

①防災カタログの配布

災害が発生した時、自分や家族の安全を確保するためには、「自助」の考え方が重要であり、家庭での備えが欠かせません。

そこで、日頃からの備えについての啓発を図り、各家庭の状況にあった備えを進めるきっかけとするため、一人3000円相当分の防災用品を選べる防災カタログを配布します。

②啓発冊子の配布

防災意識のより一層の向上を図るため、災害時にとるべき行動や区の防災対策などを分かりやすくまとめた啓発冊子を防災カタログとともに配布します。



◆ 妊産婦緊急入院病床確保事業 643万円 新規

妊産婦に対する医療面での一層の支援を図るため、災害時に緊急的に医療が必要になった妊産婦や、平時において緊急的に入院の必要が生じたが、受入先のない妊産婦を受け入れるため、区内病院に委託して必要な病床(2床)を確保します。



地域保健課 電話：03-5722-9503

◆ 目黒区業務継続計画の改定 1,554万円 新規

目黒区業務継続計画とは、大規模な災害が発生した際、限られた資源(ヒト、モノ、カネ)を効率的に活用し、区民の生命・財産の保護及び社会経済活動の維持を推進するための計画です。現在、大規模地震のみを想定して策定している区の業務継続計画を実績と知見を兼ね備えた委託業者の協力を得ることにより、災害の種類、規模ともに対象範囲を広げたオールハザード型の計画へと進化させることで、より柔軟に、かつ適切に災害対応ができる計画へと改定します。

目的・概要

局所的集中豪雨時の浸水被害を最小限にするため、土のう保管箱の更新・新設を進めるとともに、道路における雨水流出抑制のための浸透枡を整備します。また、区民の方や事業者の止水板等の設置を助成し、地域全体で豪雨災害に強い体制を構築します。

◆ 資機材等整備 305万円

区民等の方が、浸水予防等に役立てられるよう、自由に利用できる緊急用土のう保管箱を、区内69箇所、9,500袋を整備・更新しています。

さらに、令和7年の大雨被害が発生した地域や区内で設置場所が少ない地域を中心に、令和8年度より年間6か所程度緊急用土のう設置箱の新設を行います。

併せて、古くなった緊急用土のう保管箱についても年間6か所の更新を継続して実施します。

道路公園課 電話：03-5722-9775

◆ 雨水浸透枡の設置 319万円

雨水浸透枡は、集水した雨水を浸透性を持たせた枡で地中へ浸透させる施設です。

河川の氾濫等の軽減など雨水流出抑制効果があり、道路に雨水浸透枡を継続して設置していきます。



設置した雨水浸透枡

道路公園課 電話：03-5722-9775

◆ 止水板等工事助成 800万円

住宅、店舗、事務所等の止水板設置工事を行う区民等の方の負担を軽減するため、止水板設置工事助成について、令和10年度まで拡充を図ります。

具体的には、令和7年7月と9月に発生した大雨被害を受け、個人に対する補助率を拡大するとともに、法人に対する補助限度額を引き上げました。また、建物の条件による制限を廃止しました。

個人の申請に対しては、工事費の**90%**を補助することとなり、**23区でトップクラス**の補助率となります。



止水板の設置例

| | | 従来 | 拡充後(令和10年度まで) |
|---------|-----|------------|------------------|
| 個人 | 補助率 | 75% | 90% |
| | 限度額 | 100万円(区内) | 100万円(区内) |
| 法人 | 補助率 | 75% | 75% |
| | 限度額 | 100万円(区内) | 150万円(区内) |
| 助成対象の建物 | | 対象外となる条件あり | 区内のすべての建物が対象 |

道路公園課 電話：03-5722-9775

目的・概要

近年の厳しい暑さによる健康リスクの高まりを踏まえ、子どもから高齢者、屋外で働く職員まで、命と健康を守るための熱中症対策を強化します。

◆ 区立保育園における熱中症対策関連工事 2,480万円 新規

園児が頻繁に活動する園庭・園舎横の屋外スペースに日よけ設備を設置します。

- 園児・保育士等の熱中症リスクを軽減し、安全な屋外活動環境を確保します。
- 安心して保育活動を行える環境を整備し、園児の健康管理と保育士等の安全配慮を両立します。

保育課 電話：03-5722-9865

◆ エアコン購入費助成事業 600万円 新規

室内における熱中症予防対策を推進するため、経済的な理由により自宅にエアコンを設置していない、又は現に設置しているエアコンが故障等により使用できない高齢者非課税世帯等に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成します。
(助成金額：10万円(上限))

福祉総合課 電話：03-5722-6840

◆ 私立幼稚園熱中症対策補助 1,600万円 新規

熱中症対策に取り組む私立幼稚園を支援することで、安心して教育・保育活動を実施できる環境を整備し、夏季において園児の健康管理と職員の安全を確保します。

子ども若者課 電話：03-5722-9860

◆ 被服貸与事業における熱中症対策 2,082万円

熱中症を生ずるおそれのある作業に従事する職員に対し、作業内容に応じてファン付き作業服、保冷剤入りクールベスト及び冷感シャツの貸与を行います。



人事課 電話：03-5722-9376

目的・概要

発達に不安のある子ども及び保護者の支援のため、区内病院との協定により小児発達に関する診療体制強化に向けて、運営費を補助します。また、菅刈地域において、新たな子どもの居場所づくりを検討するなど、子どもが地域で育つために必要な環境をソフト・ハードの両面から整えていきます。

◆ 菅刈地域における新たな子どもの居場所づくり

2,075万円

菅刈地域において、公園を活用した子どもたちが自然の素材や道具・工具を使って自由に遊べるプレーパークの整備や、区有施設を活用した子どもたちが安心して過ごせる屋内型の子どもの居場所づくりの検討を進めています。

令和8年度は、運営方針の作成やプレーパークの実証実験などを行います。



放課後子ども対策課 電話：03-5722-9358

◆ 自転車バッテリー購入補助事業

1,200万円

新規

(子どもを乗せて安全運転！自転車バッテリーチェンジプロジェクト)

子育て家庭をターゲットに、子どもを乗せて走る(幼児同乗用)電動アシスト自転車のバッテリー購入費を補助します。補助に当たっては、自転車利用時の交通安全に関するeラーニング受講を設け、保育園等への送迎や外出時における安全意識向上を図ります。

バッテリー補助は23区初！



補助対象：バッテリー(充電器含む)
補助金額：最大2万円

子ども若者課 電話：03-5722-9860

◆ 小児発達診療体制強化に向けた補助事業

3,019万円

新規

発達障害に関する初診待ちの長期化等を背景として、発達に不安のあるお子さんと保護者の一層の支援に繋げるため、総合病院 厚生中央病院との協定により、病院の小児科内で小児発達の診療体制を強化するために必要な経費を補助します。23区初の取り組みです。

健康推進課 電話：03-5722-9586

◆ 子ども・若者社会参画プロジェクト

604万円



区の取り組みなどへの関心・認知度をはじめ、子どもの思いや考えの把握、さらに、子どもの声を区の取り組みに反映していくための機会創出に令和7年度から取り組んでいます。引き続き、意見表明や参画機会の充実を図ります。の取組状況

子ども若者課 電話：03-5722-9860

◆ ICT活用の推進(GIGA支援員、AI英会話アプリ) 1億5,166万円

- 区立中学校において、英語「話すこと」の技能向上を図る英会話アプリを導入する(4,467万円)。
- 区立小・中学校において、児童・生徒の情報活用能力の向上を図るため、GIGA支援員の配置等を行う(1億699万円)。



学校ICT課 電話：03-5722-9148

目的・概要

昨今の物価高騰による子育て世帯の家計への影響を踏まえ、学校・園の給食等に係る保護者への支援を実施し、保護者負担の軽減を図るとともに、充実した給食等を安定的に提供していきます。

◆ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ 10億2,703万円

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、区では区立小中学校給食費の保護者負担をゼロとする取り組みを実施してきました。令和8年度においても、引き続き物価高騰への対策として、区立小中学校給食費保護者負担ゼロの取り組みを継続し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

◆ 自然宿泊体験教室の保護者負担軽減 1億200万円 新規

自律心や規範意識の育成などをねらいとして、小学校5年生から中学校1年生で実施する自然宿泊体験教室において、体験学習料及び食事代等の公費負担を増額します。



◆ 卒業記念アルバムの保護者負担軽減 4,293万円 新規

引き続き物価高騰の中で、保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業記念アルバムの作成費を補助します。

◆ 物価高騰に係る学童保育クラブ賄費の増額 1,551万円

学童保育クラブのおやつ代について、令和7年度に引き続き、物価高騰対応分を委託料に増額して、これまでと同等のおやつを子どもたちに提供します。

放課後子ども対策課 電話：03-5722-9029

◆ 私立幼稚園給食支援補助 3,986万円

私立幼稚園で実施する給食事業を支援することにより、私立幼稚園の安定的な運営に寄与するとともに、保護者負担の軽減を図ります。

子ども若者課 電話：03-5722-9860

◆ 物価高騰対策に係るこども園賄費の増額 659万円

物価高騰により給食食材費の価格が上昇している中においても、区立こども園において充実した給食を安定的に提供するため、給食食材購入費について物価高騰相当分を増額し、保護者負担ゼロを継続します。

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援

目的・概要

妊娠期から出産・子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、伴走型相談支援等を実施するなど包括的な支援体制を構築していきます。また、特定不妊治療費(先進医療)の助成や、出産費用の軽減を図るため「新生児誕生祝金」を支給するなど、安心して出産・子育てができるよう経済的支援を実施します。

◆ 産婦健康診査・1か月児健康診査助成事業 3,840万円 **新規**

出産後の母親および乳児の健康状態を早期に把握し、必要な支援につなげることを目的として、産婦健康診査(産後2週間・1か月)および1か月児健康診査に係る費用の一部を助成します。

◆ 特定不妊治療費(先進医療)助成事業 440万円

東京都の特定不妊治療費(先進医療)助成を受けた方を対象に先進医療にかかる自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対して、5万円を限度に上乗せして助成します。

◆ 出産・子育て応援事業 4億4,366万円

出産・子育てを支援するため、妊婦のための支援給付、育児パッケージの配布及びファーストバースデー事業を実施します。

◆ 新生児誕生祝金 4,300万円

出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給します。

◆ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援事業 2億2,957万円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、伴走型相談支援、産後ケア事業等を実施します。

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援 (伴走型相談支援・経済的支援)



目的・概要

区民の健康と暮らしを支えるため、がん検診の受診促進、若年がん患者の在宅療養支援、予防接種費用助成の拡充、ダンスによる介護予防など、ライフステージに応じた健康・福祉支援策を強化します。

◆ 若年がん患者在宅療養支援事業

430万円

新規

小児やAYA世代(15～39歳程度の思春期・若年成人のことを指します)など介護保険制度の対象とならない40歳未満の若年がん患者が、住み慣れた自宅等で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な介護サービス等の利用に要した費用の一部を助成します。

【助成上限額の例】

居宅サービスの利用・福祉用具の貸与:合算で5万4千円/月

福祉用具の購入:9万円/年

健康推進課 電話:03-5722-9586

◆ 胃がん検診受診券一斉送付

4,723万円

胃がんは早期発見・早期治療が重要です。これまで申込制で受診券を送付していた胃がん検診について、対象者に受診券を一斉送付することにより、受診機会を広げ、区民の健康維持・増進を図ります。

【送付対象者】 区内在住の50歳以上かつ昨年度区の胃がん検診を受診していないかた

健康推進課 電話:03-5722-9589

◆ 任意の予防接種(おたふくかぜ)費用助成事業の拡充

1,104万円

子育て家庭への経済的負担を軽減し、予防接種を受けやすい環境を整えるため、おたふくかぜワクチン予防接種費用の助成回数を2回に拡充します。

【助成対象】

1歳以上4歳未満の方から、1歳以上6歳以下(小学校就学前)の方に拡大します。

【助成回数】

1回から2回に拡充します。

【助成額】

1回あたり3,000円

保健予防課 電話:03-5722-7047

◆ ダンスを活用した介護予防・フレイル予防事業

807万円

株式会社LDH JAPANと連携し、ダンスを通じた介護予防・フレイル予防に取り組みます。今年度については、昨年度定員を大幅に超過して大好評だったダンス講座に加え、LDHからダンスの指導技術等を学んだLDH認定「めぐろ区民インストラクター」を中心に、60歳以上の区民が気軽に継続してダンスを楽しむことができる「場」づくりを進めていきます。



介護保険課 電話:03-5722-9608

目的・概要

目黒区学校施設更新計画(令和3年3月策定)に基づき、向原小学校、鷹番小学校及び下目黒小学校の建替えに取り組みます。
複数校の建替えに活用する常設仮校舎整備に取り組みます。

◆ 小学校施設の計画的な更新

98億6,273万円

◆ 向原小学校の建替え

新校舎の建設工事

令和7年度に引き続き、新校舎建設工事を行います。
令和9年度に新校舎完成予定です。



【新校舎イメージ図】



【建設工事の状況】

◆ 鷹番小学校の建替え

①実施設計

令和7年度に引き続き、詳細な設計を取りまとめた実施設計を行います。

②新校舎建設に向けた関連工事

新校舎建設に向け、仮設体育館の建設、既存校舎の一部解体等を行います。

③新校舎の建設工事

上記関連工事の終了後、新校舎建設工事に着手します。



【新校舎イメージ図】



◆ 常設仮校舎の整備

めぐろ学校サポートセンターの改修工事

めぐろ学校サポートセンターを活用した、常設仮校舎整備工事に着手します。常設仮校舎の1校目として、下目黒小学校建替えの際の利用を予定しています。

◆ 下目黒小学校の建替え

基本構想・基本設計

下目黒小学校の建替えに向け、基本構想・基本設計に着手します。



【既存校舎】

目的・概要 令和7年4月に開校した目黒南中学校、目黒西中学校の新校舎建設事業に取り組みます。

◆ 目黒南中学校・目黒西中学校の新校舎建設等 30億5,706万円

◆ 目黒南中学校の新校舎建設事業

令和7年度に引き続き、新校舎建設事業に取り組みます。



【新校舎イメージ図(外観)】



【新校舎イメージ図(内観)】



【校章】

◆ 目黒西中学校の新校舎建設事業

令和7年度に引き続き、新校舎建設事業に取り組みます。



【新校舎イメージ図(外観)】



【新校舎イメージ図(内観)】



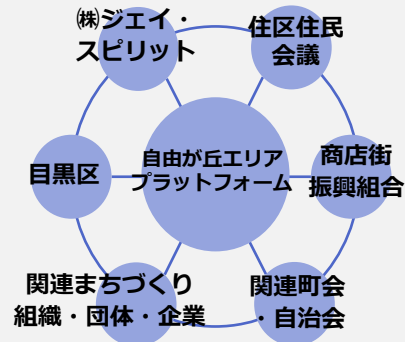
【校章】

目的・概要

自由が丘駅周辺地区において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指すため、公民連携によるまちづくりを推進し、都市計画道路の拡幅整備と一体的な沿道まちづくり、道路と鉄道の立体化の調査・検討に取り組みます。



道路空間を活用した「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の社会実験の様子



公民連携による「自由が丘エリアプラットフォーム」の各団体関係図

◆ 自由が丘駅周辺地区の鉄道沿線まちづくり

3,109万円

自由が丘駅周辺地区では、鉄道の低いガード下や踏切による地域分断の解消が課題となっていることから、道路と鉄道の立体化に向けて、広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺ウォーカブル空間の構築などを考慮した鉄道沿線まちづくりについて検討します。



桁下の低い架道橋による緊急車両等の通行阻害 東急東横線会第一架道橋(桁下2.2m)

◆ 自由が丘駅周辺地区のまちづくり

3,792万円

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指し、自由が丘未来ビジョンに沿って、地区再生計画の策定や公共空間の利活用の検討に公民連携で取り組みます。



自由が丘未来ビジョン



◆ 自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業補助

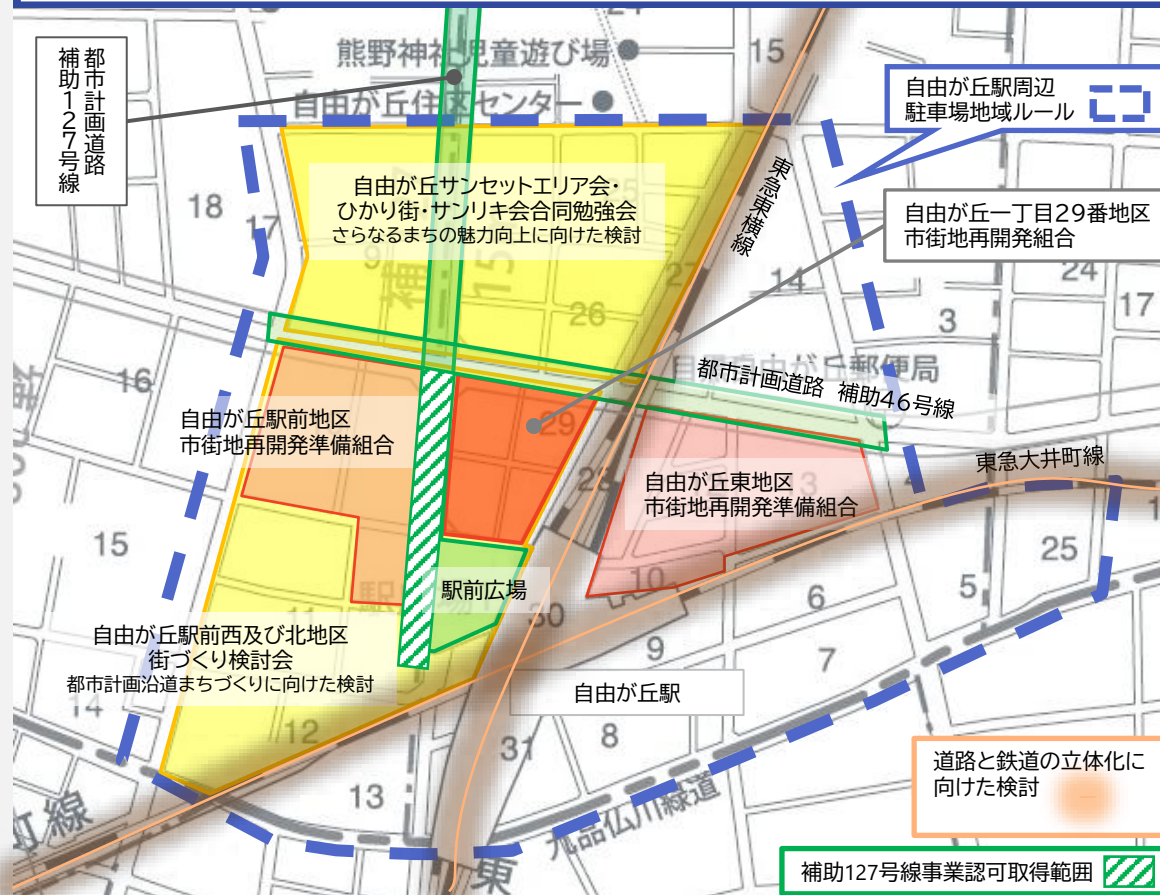
36億6,391万円

ウォーカブルな駅前空間の構築を目指し、市街地再開発事業による都市計画道路(補助46号線)の先行拡幅による歩道や街角広場の整備、敷地周辺の無電柱化など、再開発組合と連携したまちづくりに取り組みます。



自由が丘一丁目29番地区

「人」が主役となるまちの実現に取り組みます！



公民連携まちづくり活動支援 公共空間利活用の推進に向けた検討



鉄道沿線まちづくり 道路と鉄道の立体化に向けた検討



踏切による歩行者・自転車・自動車交通の遮断

都市計画道路沿道まちづくり ウォカブル空間の構築に向けた 道路とまちの一体的な検討



自由が丘駅周辺を通行する路線バスと歩行者・自転車との錯綜の状況

市街地再開発事業支援

- ・ 一丁目29番地区: 工事中
- ・ 東地区: 令和7年10月に都市計画を決定
- ・ 駅前地区: 基本計画の検討中



左図: 自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業
右図: 自由が丘東地区市街地再開発事業 (イメージ)

～令和7年度

令和8年度

令和9年度～

まちの将来像の策定・活動

- ・ 公民連携により設立された「自由が丘エリアプラットフォーム」が「自由が丘未来ビジョン」策定(R5.2)
- ・ 区が「自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想」策定(R5.4)
- ・ 都市計画道路補助127号線の事業認可を区が取得(R4.9)
- ・ 自由が丘駅周辺駐車場地域ルールの実用開始
- ・ 補助127号線の一部用地取得

まちの将来像を実現するための支援・活動

- ・ まちの更新に向けた市街地再開発事業の支援
- ・ 未来ビジョン実現に向けた具体的な事業の検討
- ・ 都市計画道路沿道のまちづくり勉強会・検討会への支援
- ・ 市街地更新の方針を定める地区再生計画の策定
- ・ 公共空間の利活用推進の検討
- ・ 細街路の車両通行抑制に向けた検討
- ・ 広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォカブル空間の構築について検討

具体的な取り組みの推進

- ・ 市街地再開発事業の推進
- ・ 公共空間利活用の推進
- ・ 道路ネットワーク整備の推進
- ・ 道路交通の円滑化の推進
- ・ 地域分断の解消の推進

「人」が主役となる まちの実現

- ・ まち全体の防災性の向上
- ・ 歩行者の回遊性の向上
- ・ 広場など憩いの空間の創出
- ・ 都市計画道路の整備
- ・ 道路と鉄道の立体化

目的・概要

路上喫煙禁止区域を区内全域に拡大するため、「喫煙所の整備・拡充」、「喫煙マナーの普及・啓発」を推進し、たばこを吸う人と吸わない人が共存できる分煙環境の整備に取り組みます。また、「地域清掃活動団体への支援」を拡充し、一体的な施策としてまちの環境美化を推進します。（条例改正に向けて、令和7年度中にパブリックコメントを実施しました。）

◆ 環境美化推進事業

7,120万円



喫煙所の整備・拡充

喫煙所を増やし、分煙環境の整備を推進するため、事業者に対して喫煙所の「整備費」、「維持管理費」、「改修費」を補助します。また、新たに「トレーラー型喫煙所」を整備する際の補助上限額を引き上げます。



喫煙マナーの普及・啓発

区内全域の啓発パトロールの実施、商店街や事業者等と連携した啓発ポスターの掲示やチラシの配布によるマナー啓発など、区民等や事業者と連携し、普及・啓発に取り組みます。



地域清掃活動団体への支援

貸出清掃用具の拡充やごみ拾い促進アプリの導入等を実施し、地域における清掃活動を支援します。地域清掃活動団体とともに、路上喫煙や落書きに対する啓発も実施します。

まちの環境美化の推進

たばこを吸う人と吸わない人の共存

喫煙所の整備・拡充

喫煙マナーの普及・啓発

地域清掃活動団体への支援



令和8年度(2026年度)

目黒区 当初予算案プレス発表資料

企画経営部 財政課 03-5722-9137

広報広聴課 03-5722-9621